

2・3月
市議会

雇用守れ、暮らし守れ



総括質疑する村上あつ子議員(2月20日本会議)

派遣切りになったAさん(41才)

マツダで車体の組立工として4年働いてきました。派遣社員でも、3年以上働けば正社員になれるとがんばってきたのに、紙切れ一枚で首に。僕たちはモノじゃない!!

下請け業者のBさん (シート関連の下請け)

昨年9月には200万円の売り上げが、今年2月には受注がゼロに。これでは話になりません。廃業を決めました。

いま雇用の破壊が広島市内でも深刻です。昨年末の「派遣切り」から始まり正社員にも及ぼつています。

深刻な市民の実態

市に四つの緊急対策を求め

マツダは広島を 代表する大企業としての 社会的責任を果たせ

「失業に不安を感じている」人が世論調査でも7割近くになっています。

広島労働局の調査でも、昨年10月から今年3月末までに3942人が雇止めとなつていますが、実態はもっと多いと言われています。その大半がマツダとその関連企業です。

更なる解雇計画を発表

ところがマツダは更に350人以上の雇止めを発表。事務部門で働いている派遣労働者千数百人の雇止めも計画していると言われています。

内部留保金のわずか
1・1パーセントで
2000人の
雇用は守れる

マツダがこれまでの好景気ため込んでいる内部留保は、昨年3月期決算で、4362億円もあります。そのわずか1・1%(50億円)を雇用の確保にまわせば、年収250万円の派遣労働者2000人の雇用を守ることができます。

(村上議員の質問)

市がマツダ車を購入するのなら、「雇用の確保と社会的責任を果たすよう」市長はマツダに申し入れるべきではないか

秋葉市長が雇用安定でマツダに申入れ

平成21年(2009年)3月19日

マツダ株式会社
代表取締役
社長兼CEO 山内 孝 様

広島市長 秋葉 忠利

雇用の安定等についてお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素より、広島市政に関しまして、格別なる御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、貴社におかれましては、世界の急激な景気後退や大幅な円高による国内外の自動車販売環境の悪化に伴い、昨年末以降これまで、生産調整と併せて、非正規労働者の大幅な雇用調整を実施してこられました。

貴社は、広島を代表する企業として、地域経済の発展と雇用の確保に貢献をいただき、地域社会に極めて重要な位置を占めています。そのため、貴社の企業活動は、関連する中小企業のみならず、地域全体に多大な影響を及ぼします。

ついでに、貴社におかれましては、大変厳しい経営状況の中で様々な努力をされていると思いますが、地域の厳しい経済・雇用状況を踏まえ、従業員の雇用の安定を図るとともに、地域経済への影響を最小限にとどめる努力をしていただきませうようお願い申し上げます。

敬具

広島市の緊急雇用創出事業(主なもの)

事業名	期間	雇用予定のべ人数
公文書館歴史資料の整理事業	6か月×2回	4人
振り込め詐欺撲滅強化期間対策事業	2か月×1回	33人
就業状況に関する調査事業	3か月×1回	43人
本市施設のバリアフリー化状況把握事業	6か月×1回	3人
障害者ICT講習意向調査事業	3か月×1回	6人
身近な里山林保全促進事業	6か月×2回	8人
市有林境界伐開事業	6か月×2回	8人
アスベスト使用実態調査事業	2か月×1回	2人
市中心部自転車マナーアップ推進事業	5か月×1回 4か月×1回	14人
住宅用火災報知器の設置促進事業	1か月×1回 6か月×1回	23人
市立大学管理用地除草委託事業	2か月×1回	8人
全22事業で延べ587人を予定		

マツダは 下請け守れ

マツダの下請けでは、昨年夏まで続いた本社の増産計画にあわせ、新たな設備投資をした業者が少なくありません。その経費がいま、大きな負担となつています。「われわれ下請けの犠牲でマツダの巨額の利益は築かれた。今度はマツダが下請けの救済をすべきだ」という切実な声が広がっています。

失業者への生活支援
これ以上の解雇を許さない
新たな雇用の創出
中小業者への思い切った支援



第69号 2009年4月
発行/日本共産党広島市議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34(市議会内)
TEL082(244)0844 FAX082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市議員団の活動を紹介します。

この議会報告は政務調査費を使って作成しています。

下線は日本共産党議員団によるものです。

問い合わせ先 市役所人事課504-2048

教育・保育

予算削減でなく増やして

公立保育園を守ろう！

公立保育園の民営化については、4年前から毎年15万筆を超える保護者・市民からの「反対署名」が市に寄せられています。

ところが市は、1月21日、突然民営化を予定する公立保育園の5つの園名を発表。最初に民営化予定の「原保育園」の事業者選定委員会の予算を計上しました。

日本共産党は保護者の合意のない民営化に反対するとともに、私立保育園への運営費の大幅な増額を求めました。

国自治体の責任を放棄する 保育の新たな仕組み

厚生労働省は現行の保育制度を変えて、自治体の保育の責任をなくし、子どもを「企業」のもうけの道具にしよつと検討をすすめています。日本共産党は本会議で、「新制度案」は預ける時間に応じた保育料は「応益負担」であり、所得の低い家庭で負担が大きくなることや、保護者の勤務時間が預けられず子どもの集団保育が保障されないなどの問題点を指摘しました。

公的保育制度を崩し、子どもや保護者の権利、保育士の人間らしく働く権利を侵害する『新保育制度』は容認できない」と市は国に言うべきだと求めました。



保護者会の「いいおかど違いの発言

公明党の女性議員

公立保育園の民営化についての保護者会の「いいおかど違いの発言」は、親に不安をあおるものだから市は抗議せよ」と発言。これには他党派の議員からも驚きの声が多い。市民を代表する議員が親の願いを敵視するとは

「新たな保育制度」で変わるもの

現行	厚労省の打ち出す「新たな仕組み」
親が市に入所申し込み	親が保育所を探し、直接契約
市が入所先を決定	市は保育の必要量(時間)を認定
市に保育の実施義務	市は提供体制や利用調整をする責任
市が保育料を徴収	保育園が保育料を徴収する

学校は地域の宝



統廃合は保護者・地域・子どもの合意が不可欠

統廃合を含めた適正規模検討の対象校

	校数	適正規模検討対象校	割合
小学校	140	33	24%
中学校	64	13	20%

広島市は、学校適正配置等のあり方検討協議会」が提案した「小学校は12クラス以上、中学校は9クラス以上が適正」とする報告書を受け、「小規模学校では、生徒が切磋琢磨できない」などを理由に、小さな学校は統廃合を含めた検討を始めると発表しました。

統廃合で学校数・学級数・教職員数が減ると、子どもの人数は変わらなくても、市に必要な教育予算総額が減ってしまう。この教育費削減が国のねらいです。

市は、2000人程度の抽出アンケートを行ったとしていますが、これだけでは市民の総意を得たとは言えません。

学校は地域の宝です。統廃合の検討は、子ども・保護者・地域の合意を大切に、慎重にすすめるべきです。

学力が世界一のフィンランドでは、1学校当たり100人程度の「小さな学校」です。

小規模校を「ムダ扱い」せず、マンモス校の解消こそ急務です。



対象校一覧(平成20年5月1日現在)

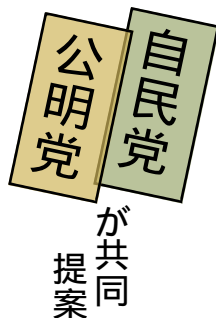
	中区	東区	南区	西区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区	
小学校	基町 袋町 広瀬	上温品	荒神町 黄金山 元宇品 似島 似島学園	己斐東 山田 古田台	戸山	井原 志屋 小河内 久地 筒瀬 高南 三田	狩小川 大林 鈴張 飯室 久地南 倉掛	畑賀 阿戸	湯来西 湯来東 湯来南 河内 藤の木
中学校		早稲田	楠那 似島 似島学園	己斐上	戸山	白木 日浦 安佐北	阿戸	湯来 五月が丘 砂谷	

「骨抜き」になった

地球温暖化対策条例

今議会に提案された温暖化対策条例」に対して公明党と自民党派が共同提案した修正案が、賛成多数で可決されました。

修正案は、「マンション業界に環境対策の『広告表示義務』を課す項を削除。一番大切な部分を骨抜きにしたものです。ちなみに「環境大臣」は公明党出身です。



2009年

日本共産党が議会で粘りつよくとりあげ

市民との運動で実現しました!

小中学校

ついに教室にクーラー設置

「暑さでボーッとして授業にならない」という声を議会で、取り上げてきました。市教委の調査でも最高42度の教室も。耐震工事とあわせて10年間で整備する計画です。

日本共産党市議団が長年にわたって要望してきたもので、引き続き一日も早い全校整備を求めています。



● 2009年度設置予定校

小学校 4校 吉島 向洋新町 石内 五日市観音西
中学校 3校 城山北 東原 城山

● 2010年度設置予定校 (2009年度は実施設計のみ)

小学校 14校 千田 本川 神崎 江波 尾長
青崎 皆実 似島 比治山 己斐
庚午 緑井 原 祇園
中学校 6校 国泰寺 牛田 段原 翠町 似島 祇園

発達障害児の医療費無料化

小学校1、2年生に拡大

日本共産党は乳幼児医療費補助を小学校卒業まで拡大するよう求めてきましたが、新年度から、発達障害のある小学1、2年生を補助の対象として広げることになりました。

日本共産党はすべての子どもたちを対象にするよう、引き続き求めています。

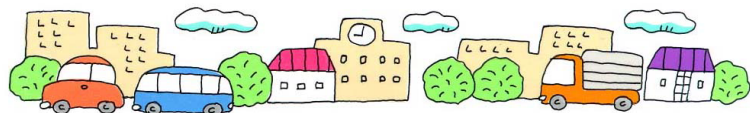
家庭ごみ有料化 見送りに

生ごみ処理機に補助

生ゴミ処理機購入補助 (1件 20,000円)
コンポスト等 (1件 4,000円)

市はごみ有料化を検討していましたが、日本共産党は「有料の前に減量へのあらゆる努力をすべき」と主張。市は有料化を見送りました。

また、家庭ごみの4割を占める「生ごみ」のたい肥化などの減量対策を求めてきました。生ごみ処理機の補助導入などで、減量目標達成に期待するものです。



市営住宅

階段室型住宅にエレベーター 浴槽も市が設置

市営住宅は老朽化しても建て替えず、耐用年数いっぱいまで使うという市の方針の中で、日本共産党は「高齢化対策として、どうしてもエレベーター設置が必要」と、10数年前から他都市の状況も示して、早急な取り組みを繰り返し求めてきました。これに呼応して、廊下型の全住宅にエレベーターが付きました。

さらに新年度からは、階段室型へのエレベーター設置の予が組まれました。また、これまで入居者負担だった浴槽も市が設置することになりました。

税金が安くなります

障害者控除を活用しましょう!

介護の負担がある家庭で、少しでも税金を軽くすべきだと、日本共産党市議団が「障害者控除」の積極的な適用を市に繰り返し要請してきました。

市は、この要請に呼応して昨年11月から、要介護認定更新の案内と一っしょに、「障害者控除」利用の案内を要介護の方がおられる家庭に送っています。

障害者控除は、障害者手帳がなくても、それに準ずる状態にあると認定されれば(福祉事務所長が認定)、税金が安くなります。おおむね要介護1以上なら、障害者控除が認定されるようです。要介護者のおられる家庭は、ぜひご活用ください。

所得税と住民税の障害者控除

納税者本人、控除対象配偶者、扶養親族のうちに障害者(特別障害者)がいるときの控除額は、1人につき

	所得税	住民税
障害者控除	27万円	26万円
特別障害者控除	40万円	30万円

扶養控除と障害者控除は重複適用できる

扶養控除額(1人につき)

	扶養控除額		同居特別障害者	
	所得税	住民税	所得税	住民税
一般の扶養家族	38万円	33万円	73万円	56万円
同居していない老人扶養親族(70歳以上)	48万円	38万円	83万円	61万円
同居している老人扶養親族(70歳以上)	58万円	45万円	93万円	68万円

同居特別障害者とは、特別障害者である扶養親族で同居している人。

介護保険料 初めての引き下げ

日本共産党は保険料の引き下げを求めてきました。

新年度は、介護保険料を0.8%引き下げます。第4段階と第6段階の2つの区分は大幅な引き下げになります(下表をご覧ください)。

この引き下げは、19億円の基金を活用したものです。引き続き、介護保険への国の支援を増やし、安い保険料で必要なサービスが受けられるようにすべきです。

所得段階	現行	改定後	差引(増減)
第1段階	2万8716円	2万8473円	243円
第2段階	3万4460円	3万4168円	292円
第3段階	4万3074円	4万2710円	364円
第4段階	5万7432円	5万1252円	6180円
第5段階		5万6946円	486円
第6段階	6万6047円	6万2641円	3406円
第7段階	7万1790円	7万1183円	607円
第8段階	8万6148円	8万5419円	729円
第9段階	10万506円	9万9656円	850円

主な議案へ各会派の態度

	は提案者		は賛成		×は反対	
	旧市民 球場予算 削除	温暖化 条例 修正	政務 調査費 減額	議員の 費用弁 償廃止	市役所 駐車場 有料化	
日本共産党(5人)	×	×			×	
市民連合(9人)	×	×		×	×	
市民市政クラブ(7人)	×	×	×	×	×	
ひろしま未来クラブ(3人)	×	×	×		×	
自由民主党新政クラブ(11人)				×	×	
ひろしま政和クラブ(9人)				×	×	
公明党(8人)					×	
爽志会(3人)				×	×	

旧市民球場予算削除.....4年間かけて積み上げてきた市の跡地利用計画の「白紙撤回」を求めるもの
温暖化条例修正.....マンション業界に環境対策の「広告表示義務」を課す条項を削除
政務調査費を減額.....政務調査費を月4万円減額するもの
議員の費用弁償廃止.....今年2月の札幌高裁判決をふまえた定額支給の制度を廃止するもの

予算特別委員会で取り上げました

.....その他の主な質問・要望を紹介します.....



雇用・経済

ふるさと雇用再生特別交付金制度等の積極的活用を通じて、新たな雇用創出に努めること。

新規就農を希望するものに対する技術研修等の支援の受け入れ枠を広げること。

これ以上の失業者増加を招かないためにも、経営継続の意欲がある事業者が、セーフティネット保証を100%利用できるよう市として力を尽くすこと。

教育・子育て

学校選択制を小学校には導入しないこと。

低所得者世帯の就学援助を拡充すること。

市独自の高等学校奨学金制度を創設すること。

学校のアスレチック施設の修繕希望には出来るだけ早く応えること。

栄養士の複数校担当制をやめて、全校に配置し、食育を大切にすること。

障害を持って生まれた子どもたちの療育を受ける権利、健やかに成長・発達する権利を保障するため、療育や補装具購入にかかわる保護者負担をなくすように取り組むこと。

まちづくり

児童館・集会所・公民館の男女共同トイレの改善を図ること。

公共下水道に未接続の水洗トイレの接続を推進し、下水道使用料金の収入を増やすこと。

必要に応じ、水道局現業所附属住宅の修理を行うとともに、技師が住居するよう職員への啓発を図り、災害時の初動体制に備えること。

高速5号線トンネル工事に関する「検討委員会」は、公平・中立・公開で行い、地盤沈下・土砂災害など科学的な調査を行うこと。

自転車移動しやすい環境整備を進めていく上で、歩車分離、車道路肩の改良に取り組むこと。

原爆ドームと平和公園周辺の景観計画を策定するにあたっては、あらかじめ地権者、周辺住民をはじめ、広く市民の意向調査を行い、市民のコンセンサスを重視すること。

環境

生ごみは、たい肥化し資源として農業利用など循環システムをつくること。

出島産廃処分場の事業計画変更は、地元との合意なしには進めないこと。

太田川再生の取り組みは、大量の水を取っている中国電力にも協力を求めること。



村上あつ子(東区)
(TEL 261-5116)



中原ひろみ(南区)
(TEL 890-2266)



皆川恵史(南区)
(TEL 221-0708)



中森辰一(西区)
(TEL 293-3563)



藤井とし子(安佐南区)
(TEL 872-4139)